

平成十七年法律第七十九号

地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等に関する特別措置法

目次

- 第一章 総則(第一条―第三条)
- 第二章 基本方針及び地域住宅協議会(第四条・第五条)
- 第三章 地域住宅計画に基づく特別の措置
- 第一節 地域住宅計画の作成等(第六条)
- 第二節 交付金(第七条―第十条)
- 第三節 公的賃貸住宅等の整備等に関する特別(第十一条―第十三条)
- 第四章 雑則(第十四条・第十五条)

第一章 総則

(目的)

第一条 この法律は、社会経済情勢の変化に伴い国民の住宅に対する需要が地域において多様なものとなっていることにかんがみ、地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等を、地方公共団体の自主性を尊重しつつ推進するため、国土交通大臣が策定する基本方針について定めるとともに、地域住宅計画に基づく公的賃貸住宅等の整備に関する事業その他の事業又は事務に充てるための交付金の交付等その他の措置を講じ、もって国民生活の安定と豊かで住みよい地域社会の実現に寄与することを目的とする。

(定義)

第二条 この法律において「公的賃貸住宅等」とは、次の各号のいずれかに該当する住宅をいう。

- 一 地方公共団体が整備する住宅(地方公共団体がその整備に要する費用の一部を負担して整備の推進を図る住宅を含む。)
- 二 独立行政法人都市再生機構(以下「機構」という。)又は地方住宅供給公社(以下「公社」という。)が整備する賃貸住宅
- 三 特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律(平成五年法律第五十二号。以下「特定優良賃貸住宅法」という。)第六条に規定する特定優良賃貸住宅(以下「特定優良賃貸住宅」という。)
- 四 高齢者の居住の安定確保に関する法律(平成十三年法律第二十六号。以下「高齢者居住安定確保法」という。)第五条第一項の登録(同条第二項の登録の更新を含む。)に係る同

条第一項に規定するサービス付き高齢者向け住宅(以下「登録サービス付き高齢者向け住宅」という。)

2 この法律において「公共施設」とは、公的賃貸住宅等の整備に関する事業の施行に関連して必要となる施設であつて、次の各号のいずれかに該当するものをいう。

- 一 道路、公園、広場その他政令で定める公共の用に供する施設
- 二 公的賃貸住宅等の居住者の福祉又は利便のため必要な施設
- 三 この法律において「公的賃貸住宅等の整備等」とは、公的賃貸住宅等又は公共施設施設(国及び地方公共団体の努力義務)

(基本方針)

第三条 国及び地方公共団体は、地域における住宅に対する多様な需要に応じた適切な規模、構造及び設備を有する良質な住宅の供給並びに市街地の整備改善を通じた良好な居住環境の形成を図るため、民間事業者の能力の活用及び居住者の福祉又は利便の増進に関する施策との連携を図りつつ、公的賃貸住宅等の整備に関する事業の実施、既存の公的賃貸住宅等の有効活用その他の必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

第二章 基本方針及び地域住宅協議会

(基本方針)

第四条 国土交通大臣は、地域における住宅に対する多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等に関する基本的な方針(以下「基本方針」という。)を定めなければならない。

2 基本方針においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

- 一 地域における住宅に対する多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等の基本的方向
- 二 公的賃貸住宅等及び公共施設施設の整備に関する基本的事項
- 三 公的賃貸住宅等の有効活用、賃貸の条件その他の管理に関する基本的事項
- 四 公的賃貸住宅等の居住者の福祉又は利便の増進に関する施策との連携に関する基本的事項
- 五 第六条第一項に規定する地域住宅計画の作成に関する基本的事項
- 六 前各号に掲げるもののほか、地域における住宅に対する多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等に関する重要事項

3 国土交通大臣は、基本方針を定めようとするときは、関係行政機関の長に協議しなければならない。

4 国土交通大臣は、基本方針を定めるときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。

5 前二項の規定は、基本方針の変更について準用する。

(地域住宅協議会)

第五条 都道府県、市町村、機構及び公社(以下「都道府県等」という。)は、地域における住宅に対する多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等に関し必要となるべき措置について協議するため、地域住宅協議会(以下「協議会」という。)を組織することができる。この場合において、都道府県等は、必要と認めるときは、協議会に、当該都道府県等以外の公的賃貸住宅等の整備等を行う者を加えることができる。

2 前項の協議を行うための会議において協議が調った事項については、協議会の構成員は、その協議の結果を尊重しなければならない。

3 前二項に定めるもののほか、協議会の運営に関し必要な事項は、協議会が定める。

第三章 地域住宅計画に基づく特別の措置

第一節 地域住宅計画の作成等

第六条 地方公共団体は、その区域において、基本方針に基づき、地域における住宅に対する多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等に関する計画(以下「地域住宅計画」という。)を作成することができる。

2 地域住宅計画には、第一号から第三号までに掲げる事項を記載するものとする。第一号に掲げる事項を記載するよう努めるものとする。

一 地域における住宅に対する多様な需要に対応するために必要な次に掲げる事業に関する事項

- イ 公的賃貸住宅等の整備に関する事業
- ロ 公共施設施設の整備に関する事業
- ハ その他国土交通省令で定める事業
- 二 前号の事業と一体となつてその効果を増大させるために必要な事業又は事務に関する事項
- 三 計画期間
- 四 地域における住宅に対する多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等に関する方針
- 五 前項第一号及び第二号に掲げる事項には、当該地域住宅計画を作成する地方公共団体が実施

する事業又は事務(以下「事業等」という。)に係るものを記載するほか、必要に応じ、機構、公社又は地域における良好な居住環境の形成を図る活動を行うことを目的とする特定非営利活動促進法(平成十年法律第七号)第二条第二項に規定する特定非営利活動法人、一般社団法人、一般財団法人若しくはこれらに準ずる者として国土交通省令で定めるもの(以下「機構等」という。)が実施する事業等(当該地方公共団体が当該事業等に要する費用の一部を負担してその推進を図るものに限る。)に係るものを記載することができる。

4 地方公共団体は、地域住宅計画に機構等が実施する事業等に係る事項を記載しようとするときは、当該事項について、あらかじめ、当該機構等の同意を得なければならない。

5 地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二百五十二条の十九第一項に規定する指定都市及び同法第二百五十二条の二十二第一項に規定する中核市以外の市町村(特定優良賃貸住宅に係る場合にあつては、町村)は、第二項第一号に掲げる事業に関する事項に、特定優良賃貸住宅又は登録サービス付き高齢者向け住宅の整備に関する事業に関する事項を記載しようとするときは、当該事項について、あらかじめ、都道府県知事に協議し、その同意を得なければならない。

6 地方公共団体は、公営住宅法(昭和二十六年法律第九十三号)第二条第十五号に規定する公営住宅建替事業(以下「公営住宅建替事業」という。)の施行に併せて当該公営住宅建替事業が施行される土地の区域において新たに公共施設(障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成十七年法律第二百二十三号)第五条第十七項に規定する共同生活援助を行う事業の用に供する施設その他の政令で定める施設に限る。)又は公営住宅法第三十条第二項に規定する公共賃貸住宅以外の特定優良賃貸住宅若しくは登録サービス付き高齢者向け住宅を整備することが地域における住宅に対する需要に応じた公的賃貸住宅等の供給及び良好な居住環境の形成のため必要と認められる場合には、第二項第一号に掲げる事業に関する事項に、当該公営住宅建替事業に関する事項を記載することができる。

7 地方公共団体は、特定優良賃貸住宅法第三条第四号に規定する資格を有する入居者をその全

部又は一部について確保することができない特定優良賃貸住宅を活用し、第二項第一号の事業の実施に伴い住宅の明渡し等の請求を受けた者その他当該地域住宅計画を作成する地方公共団体の区域内において住宅の確保に特に配慮を要する者（特定優良賃貸住宅法第三條第四号に規定する資格を有する者を除く。以下「配慮入居者」という。）に対する住宅を供給することが必要と認められる場合には、同項第二号に掲げる事項に、配慮入居者及び特定優良賃貸住宅の当該配慮入居者に対する賃貸に関する事項を記載することができる。

8 地方公共団体は、地域住宅計画を作成したときは、遅滞なく、これを公表するよう努めるとともに、都道府県にあっては関係市町村に、市町村にあっては都道府県に、当該地域住宅計画の写しを送付しなければならない。

9 第三項から前項までの規定は、地域住宅計画の変更について準用する。

第二節 交付金

第七條 地方公共団体は、次項の交付金を充てて地域住宅計画に基づく事業等の実施（機構等が実施する事業等に要する費用の一部の負担を含む。同項において同じ。）をしようとするときは、当該地域住宅計画を国土交通大臣に提出しなければならない。

2 国は、地方公共団体に対し、前項の規定により提出された地域住宅計画に基づく事業等の実施に要する経費に充てるため、公的賃貸住宅等の整備の状況その他の事項を基礎として国土交通省令で定めるところにより、予算の範囲内で、交付金を交付することができる。

3 前項の交付金を充てて行う事業に要する費用については、公営住宅法その他の法令の規定に基づく国の補助又は負担は、当該規定にかかわらず、行わないものとする。

4 前三項に定めるもののほか、第二項の交付金の交付に関し必要な事項は、国土交通省令で定める。

（交付金に係る改良住宅の管理及び処分）

第八條 前条第二項の交付金を充てて建設された住宅地区改良法（昭和三十五年法律第八十四号）第二條第六項に規定する改良住宅についての同法第二十九條の規定の適用については、同条第一項中「第二十七條第二項の規定により国の補助を受けて」とあるのは「地域における多

様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等に關する特別措置法（平成十七年法律第七十九号）第七條第二項の交付金を充てて」と、同条第三項中「第十三條第三項」とあるのは「第十二條第一項中「の補助」とあるのは「の補助（地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等に関する特別措置法（平成十七年法律第七十九号）第七條第二項の交付金（以下この項において「地域住宅交付金」という。）を含む。」と、「から補助（地域住宅交付金を含む）」と、旧公営住宅法（第十三條第三項）」とする。

第九條 大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法（昭和五十年法律第六十七号）第一百條の五第一項に規定する認定事業者である地方公共団体が第七條第二項の交付金を充てて実施する都心共同住宅供給事業（同法第二條第五号に規定する都心共同住宅供給事業をいう。）により建設される住宅についての同法第一百條の十一及び第一百十三條の二の規定の適用については、同法第一百條の十一第一項及び第三項中「前条第一項又は第二項の規定による補助」とあるのは「地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等に関する特別措置法第七條第二項の交付金」と、同法第七條第二項の交付金」とあるのは「当該交付金」とする。

第十條 地方公共団体が第七條第二項の交付金を充てて整備する高齢者居住安定確保法第四十五條第一項の賃貸住宅についての高齢者居住安定確保法第五十條の規定の適用については、同条中「第四十五條、第四十七條第四項、第四十八條第一項若しくは前条又は第四十七條第一項の規定による費用の補助又は負担を受けて整備し、又は家賃を減額する」とあるのは、「地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等に関する特別措置法（平成十七年法律第七十九号）第七條第二項の交付金を充てて整備

し、又は第四十五條第二項の規定による補助を受けて家賃を減額する」とする。

第三節 公的賃貸住宅等の整備等に関する特例

（特定優良賃貸住宅法の規定による事務の町村長による実施）

第十一條 都道府県知事は、特定優良賃貸住宅法の規定又は第十三條の規定にかかわらず、これらの規定によりその権限に属する事務であつて、町村が作成した地域住宅計画に第六條第三項の規定により記載された特定優良賃貸住宅の整備に関する事業に係るものについては、政令で定めるところにより、当該町村の長が行うこととすることができる。

（公営住宅建替事業の施行の要件に関する特例）

第十二條 第六條第六項の規定により地域住宅計画に記載された公営住宅建替事業に係る公営住宅法第三十六條第三号の規定の適用については、同号ただし書中「社会福祉施設又は公共賃貸住宅」とあるのは、「社会福祉施設若しくは公共賃貸住宅又は地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等に関する特別措置法（平成十七年法律第七十九号）第六條第一項に規定する地域住宅計画に同条第六項の規定により記載された同項に規定する公共公益施設、特定優良賃貸住宅若しくは登録サービス付き高齢者向け住宅」とする。

（特定優良賃貸住宅の入居者の資格に係る認定の基準の特例）

第十三條 第六條第七項の規定により地域住宅計画に配慮入居者及び特定優良賃貸住宅の当該配慮入居者に対する賃貸に関する事項を記載した地方公共団体の区域内において、特定優良賃貸住宅法第五條第一項に規定する認定事業者（第三項において「認定事業者」という。）は、特定優良賃貸住宅の全部又は一部について特定優良賃貸住宅法第三條第四号に規定する資格を有する入居者を国土交通省令で定める期間以上確保することができるときは、特定優良賃貸住宅法の規定にかかわらず、都道府県知事（市の区域内にあっては、当該市の長。以下同じ。）の承認を受けて、その全部又は一部を当該地域住宅計画に記載された配慮入居者に賃貸することができる。

2 前項の規定により特定優良賃貸住宅の全部又は一部を賃貸する場合には、当該賃貸借を、借地借家法（平成三年法律第九十号）第三

十八條第一項の規定による建物の賃貸借（国土交通省令で定める期間を上回らない期間を定めたるものに限る。）としなければならない。

3 認定事業者が第一項の規定による都道府県知事の承認を受けた場合における特定優良賃貸住宅法第十一條第一項の規定の適用については、同項中「処分」とあるのは、「処分又は地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等に関する特別措置法（平成十七年法律第七十九号）第十三條第二項の規定」とする。

第四章 雑則

（国土交通省令への委任）

第十四條 この法律に定めるもののほか、この法律の実施のため必要な事項は、国土交通省令で定める。

（経過措置）

第十五條 この法律の規定に基づき命令を制定し、又は改廃する場合においては、その命令で、その制定又は改廃に伴い合理的に必要と判断される範囲内において、所要の経過措置を定めることができる。

附 則 抄

1 この法律は、公布の日から起算して三月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附 則 抄

（施行期日）
 第一條 この法律は、平成十八年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。
 一 附則第二十四條、第四十四條、第一百條、第一百三條、第一百六條から第十八條まで及び第二百二十二條の規定 公布の日
 （地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等に関する特別措置法の一部改正に伴う経過措置）

（施行期日）
 第一條 この法律は、平成十八年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。
 一 附則第二十四條、第四十四條、第一百條、第一百三條、第一百六條から第十八條まで及び第二百二十二條の規定 公布の日
 （地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等に関する特別措置法第六條第六項の規定により地域住宅計画に記載された公営住宅建替事業であつて当該公営住宅建替事業が施行される土地の区域において新たに附則第五十一條の規定による改正前の知的障害者福祉法第四條第十項に規定する知的障害者地域生活援助事業の用に供する施設を整備するものについて

（施行期日）
 第一條 この法律は、平成十八年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。
 一 附則第二十四條、第四十四條、第一百條、第一百三條、第一百六條から第十八條まで及び第二百二十二條の規定 公布の日
 （地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等に関する特別措置法第六條第六項の規定により地域住宅計画に記載された公営住宅建替事業であつて当該公営住宅建替事業が施行される土地の区域において新たに附則第五十一條の規定による改正前の知的障害者福祉法第四條第十項に規定する知的障害者地域生活援助事業の用に供する施設を整備するものについて

は、施行日において前条の規定による改正後の地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等に関する特別措置法第六項の規定により地域住宅計画に記載された公営住宅建替事業であつて当該公営住宅建替事業が施行される土地の区域において新たに共同生活援助を行う事業の用に供する施設を整備するものとみなす。

（その他の経過措置の政令への委任）
第二百二十二条 この附則に規定するもののほか、この法律の施行に伴い必要な経過措置は、政令で定める。

附則（平成一八年六月二日法律第五〇号）抄
この法律は、一般社団・財団法人法の施行の日から施行する。

附則（平成二二年一月一〇日法律第七一号）抄
この法律は、平成二十四年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 及び二 略
三 第二条の規定（障害者自立支援法目次の改正規定、同法第一条の改正規定、同法第二条第一項第一号の改正規定、同法第三条の改正規定、同法第四条第一項の改正規定、同法第二章第二節第三款第三十一条の次に一条を加える改正規定、同法第四十二条第一項の改正規定、同法第七十七条第一項第一号の改正規定並びに同法第七十七条第三項及び第七十八条第二項の改正規定を除く。）、第四条の規定（児童福祉法第二十四条の十一第一項の改正規定を除く。）及び第六条の規定並びに附則第四条から第十条まで、第十九条から第二十一条まで、第三十五条（第一号に係る部分に限る。）、第四十条、第四十二条、第四十三条、第四十六条、第四十八条、第五十条、第五十三条、第五十七条、第六十条、第六十二条、第六十四条、第六十七条、第七十条及び第七十三条の規定 平成二十四年四月一日までの間において政令で定める日

附則（平成二三年四月二八日法律第三二号）抄
（施行期日）
第一条 この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

（地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等に関する特別措置法の一部改正に伴う経過措置）
第六条 この法律の施行の際現に施行されている公営住宅建替事業（当該公営住宅建替事業の施行に併せて当該公営住宅建替事業が施行される土地の区域において新たに旧高齢者居住安定確保法第三十四条の高齢者向け優良賃貸住宅が整備されるものに限る。）であつて、第二条の規定による改正前の地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等に関する特別措置法第六項（同条第九項において準用する場合を含む。）の規定により地域住宅計画に記載されているものに係る施行の要件に関する特例については、なお従前の例による。

（政令への委任）
第八条 附則第二条から前条までに定めるもののほか、この法律の施行に伴い必要な経過措置（罰則に関する経過措置を含む。）は、政令で定める。

附則（平成二三年五月二日法律第四〇号）抄
この法律は、公布の日から施行する。

（施行期日）
第一条 この法律は、公布の日から施行する。
（調整規定）
第十三条 この法律の施行の日が地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（平成二十三年法律第三十七号）の施行の日前である場合には、前条のうち、障がい者制度改革推進本部等における検討を踏まえて障害保健福祉施策を見直すまでの間において障害者等の地域生活を支援するための関係法律の整備に関する法律附則第一条第三号の改正規定中「第七十三条」とあるのは「第七十四条」と、同法附則に三条を加える改正規定中「第七十三条」とあるのは「第七十四条」と、「第七十四条」とあるのは「第七十五条」と、「第七十五条」とあるのは「第七十六条」とする。

附則（平成二三年六月二日法律第七〇号）抄
（施行期日）
第一条 この法律は、平成二十四年四月一日から施行する。ただし、次条の規定は公布の日から、附則第十七条の規定は地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（平成二十三年法律

第五五号）の公布の日又はこの法律の公布の日いづれか遅い日から施行する。
附則（平成二三年六月二日法律第七四号）抄
（施行期日）
第一条 この法律は、公布の日から起算して二十日を経過した日から施行する。

附則（平成二三年八月三〇日法律第一〇五号）抄
（施行期日）
第一条 この法律は、公布の日から起算して二十日を経過した日から施行する。

（施行期日）
第一条 この法律は、公布の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 第十条（構造改革特別区域法第十八条の改正規定を除く。）、第十二条、第十四条（地方自治法別表第一公営住宅法（昭和二十六年法律第九十三号）の項及び道路法（昭和二十七年法律第八十号）の項の改正規定に限る。）、第十六条（地方公共団体の財政の健全化に関する法律第二条及び第十三条の改正規定を除く。）、第五十九条、第六十五条（農地法、第七十七条の改正規定に限る。）、第七十六条、第七十七条（特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律第十四条の改正規定に限る。）、第九十八条（公営住宅法第六条、第七条及び附則第二項の改正規定を除く。）、第九十九条（道路法第十七条、第十八条、第二十四条、第二十七条、第四十八条の四から第四十八条の七まで及び第九十七条の改正規定に限る。）、第一百零二条（道路整備特別措置法第三条、第四条、第八条、第十条、第十二条、第十四条及び第十七条の改正規定に限る。）、第一百四十一条、第一百零二条（共同溝の整備等に関する特別措置法第二十六条の改正規定に限る。）、第一百四十二条、第二百一十一条（都市再開発法第三十三条の改正規定に限る。）、第二百二十五条（公有地の拡大の推進に関する法律第九条の改正規定に限る。）、第三十一条（大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法百条の改正規定に限る。）、第三百一十三条、第四百一十一条、第四百四十七条（電線共同溝の整備等に関する特別措置法第二十七条の改正規定に限る。）、第四百四十九条（密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律第十三条、第二百七十七号、第二百九十一条、第二百九十三条から第二百九十五条

まで及び第二百九十八条の改正規定に限る。）、第二百五十三条、第二百五十五条（都市再生特別措置法第四十六条、第四十六条の二及び第五十一条第一項の改正規定に限る。）、第二百五十六条（マンションの建替えの円滑化等に関する法律第二百二条の改正規定に限る。）、第二百五十九条、第六十条（地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等に関する特別措置法第六項第二項及び第三項の改正規定、同条第五項の改正規定（第二項第二号イを「第二項第一号イ」に改める部分に限る。）並びに同条第六項及び第七項の改正規定に限る。）、第六十二条（高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第二十五条の改正規定（同条第七項中「とき」を「場合において、次条第一項の協議会が組織されていないときは」に改め、「次条第一項の協議会が組織されている場合には協議会における協議を、同項の協議会が組織されていない場合には」を削る部分を除く。）並びに同法第三十二条、第三十九条及び第五十四条の改正規定に限る。）、第六十三号、第六十六条、第六十七号、第六十七号（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第五条の五第二項第五号の改正規定に限る。）、第七十五号及び第八十六号（ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法第七号第二項第三号の改正規定に限る。）の規定並びに附則第三十三条、第五十条、第七十二条第四項、第七十三条、第八十七条（地方税法（昭和二十五年法律第二百一十六号）第五百八十七号の二及び附則第十一条の改正規定に限る。）、第九十一条（租税特別措置法（昭和三十三年法律第二十六号）第三十三条、第三十四条の三第二項第五号及び第六十四条の改正規定に限る。）、第九十二条（高速自動車国道法（昭和三十三年法律第七十九号）第二十五条の改正規定を除く。）、第九十三条、第九十五条、第一百零一条、第一百零三条、第一百五号及び第一百八号の規定 公布の日から起算して三月を経過した日

二 第二条、第十条（構造改革特別区域法第十八条の改正規定に限る。）、第十四条（地方自治法第二五十二号の十九、第二百六十号並びに別表第一騒音規制法（昭和四十三年法律第九十八号）の項、都市計画法（昭和四十三年法律第八十号）の項、都市再開発法（昭和四

十四年法律第三十八号)の項、環境基本法(平成五年法律第九十一号)の項及び密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律(平成九年法律第四十九号)の項並びに別表第二都市再開発法(昭和四十四年法律第三十八号)の項、公有地の拡大の推進に関する法律(昭和四十七年法律第六十六号)の項、大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法(昭和五十年法律第六十七号)の項、密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律(平成九年法律第四十九号)の項及びマンションの建替への円滑化等に関する法律(平成十四年法律第七十八号)の項の改正規定に限る。)、第七十七号から第九号まで、第二十二号(児童福祉法第二十一条の五の六、第二十一条の五の十五、第二十一条の五の二十三、第二十四条の九、第二十四条の十七、第二十四条の二十八及び第二十四条の三十六の改正規定に限る。)、第二十三号から第二十七号まで、第二十九号から第三十三号まで、第三十四号(社会福祉法第六十二条、第六十五条及び第七十一条の改正規定に限る。)、第三十五号、第三十七号、第三十八号(水道法第四十六条、第四十八号の二、第五十条及び第五十条の二の改正規定を除く。)、第三十九号、第四十三号(職業能力開発促進法第十九条、第二十三号、第二十八号及び第三十条の二の改正規定に限る。)、第五十一号(感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第六十四条の改正規定に限る。)、第五十四号(障害者自立支援法第八十八条及び第八十九条の改正規定を除く。)、第六十五号(農地法第三条第一項第九号、第四条、第五条及び第五十七号の改正規定を除く。)、第八十七号から第九十二条まで、第九十九号(道路法第二十四条の三及び第四十八条の三の改正規定に限る。)、第一百一条(土地区画整理法第七十六条の改正規定に限る。)、第一百二条(道路整備特別措置法第十八条から第二十一条まで、第二十七号、第四十九号及び第五十条の改正規定に限る。)、第一百三号、第一百五号(駐車場法第四条の改正規定を除く。)、第七十七号、第八十八号、第一百五号(首都圏近郊緑地保全法第十五条及び第十七条の改正規定に限る。)、第六十六号(流通業務市街地の整備に関する法律第三十六条の二の改正規定を除く。)、第六十八号(近畿

圏の保全区域の整備に関する法律第十六号及び第十八号の改正規定に限る。)、第七十号(都市計画法第六号の二、第七号の二、第八条、第十条の二から第十二号の二まで、第十二号の四、第十二号の五、第十二号の十、第十四号、第二十号、第二十三号、第三十三号及び第五十八号の二の改正規定を除く。)、第七十一号(都市再開発法第七号の四から第七号の七まで、第六十号から第六十二号まで、第六十六号、第九十八号、第九十九号の八、第一百二十九号の三、第一百四十号の二及び第四百二十二号の改正規定に限る。)、第七十二号(公有地の拡大の推進に関する法律第九号の改正規定を除く。)、第七十三号(都市緑地法第二十条及び第三十九条の改正規定を除く。)、第七十四号(大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法第七号、第二十六号、第六十四号、第六十七号、第六十八条及び第九号の二の改正規定に限る。)、第七十五号(地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律第十八号及び第二十一条から第二十三号までの改正規定に限る。)、第七十六号(被災市街地復興特別措置法第五号及び第七号第三項の改正規定を除く。)、第七十七号(密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律第二十条、第二十一条、第九十一条、第九十二条、第九十七号、第二百三十三号、第二百四十一条、第二百八十三号、第三百一十一号及び第三百十八号の改正規定に限る。)、第七十八号(都市再生特別措置法第五十一条第四項の改正規定に限る。)、第七十九号(マンションの建替への円滑化等に関する法律第二百二条の改正規定を除く。)、第八十号、第八十一条、第八十二条(景観法第五十七号の改正規定に限る。)、第八十三号(地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等に関する特別措置法第六号第五項の改正規定(第二項第二号イ)を「第二項第一号イ」に改める部分を除く。))並びに同法第十一条及び第十三条の改正規定に限る。)、第八十四号(高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第十号、第十二号、第十三号、第三十六号、第六十五号(地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律第二十四条及

び第二十九号の改正規定に限る。)、第六十号、第七十一号(廃棄物の処理及び清掃に関する法律第二十一条の改正規定に限る。)、第七十四号、第七十八号、第八十二号(環境基本法第六号及び第四十条の二の改正規定に限る。))及び第八十七号(鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律第十五条の改正規定、同法第二十八条第九項の改正規定(「第四条第三項」を「第四条第四項」に改める部分を除く。)、同法第二十九条第四項の改正規定(「第四条第三項」を「第四条第四項」に改める部分を除く。))並びに同法第三十四号及び第三十五条の改正規定に限る。))の規定並びに附則第十三号、第十五号から第二十四号まで、第二十五号第一項、第二十六号、第二十七号第一項から第三項まで、第三十号から第三十二号まで、第三十八号、第四十四号、第四十六号第一項及び第四項、第四十七号から第四十九号まで、第五十一条から第五十三号まで、第五十五号、第五十八号、第五十九号、第六十一条から第六十九号まで、第七十一条、第七十二条第一項から第三項まで、第七十四号から第七十六号まで、第七十八号、第八十条第一項及び第三項、第八十三号、第八十七号(地方税法第五百八十七号の二及び附則第十一条の改正規定を除く。)、第八十九号、第九十号、第九十二条(高速自動車国道法第二十五条の改正規定に限る。)、第一百一条、第一百二条、第一百五号から第一百七号まで、第一百二十二号、第一百七十七号(地域における多様な主体の連携による生物の多様性の保全のための活動の促進等に関する法律(平成二十二年法律第七十二号)第四号第八項の改正規定に限る。)、第一百十九号、第二百一十一号の二並びに第二百二十三号第二項の規定、平成二十四年四月一日

(地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等に関する特別措置法の一部改正に伴う調整規定)

第十号 附則第一条第二号に掲げる規定の施行の日が高齢者の居住の安定確保に関する法律等の一部を改正する法律の施行の日である場合には、同日の前日までの間における地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等に関する特別措置法第六号第五項及び第十一条の規定の適用については、同法第六号第五項中「町村」とあるのは、「町村、第一十一条において同じ。」と、同法第十一条の見出し中「町村長」とあるのは「市町村長」と、同条中「町村が」とあるのは「指定都市及び中核市以外の市町村が」と、「当該町村」とあるのは「当該市町村」とする。

(地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等に関する特別措置法の一部改正に伴う経過措置)

第七十一号 第六十号の規定(地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等に関する特別措置法第六号第五項の改正規定(「第二項第二号イ」を「第二項第一号イ」に改める部分を除く。))並びに同法第二十一条及び第十三条の改正規定に限る。以下この条において同じ。))の施行の際現に効力を有する第六十号の規定による改正前の地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等に関する特別措置法第十三条第三項の規定により都道府県知事が行った承認又は現に同項の規定により都道府県知事に対して行っている承認の申請で、第六十号の規定による改正後の地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等に関する特別措置法第十三条第一項の規定により市長が行うこととなる事務に係るものは、同項の規定により当該市長が行った承認又は当該市長に対して行った承認の申請とみなす。

(政令への委任)

第八十二号 この附則に規定するもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置(罰則に関する経過措置を含む)は、政令で定める。

附則(平成二十三年二月四日法律第一二二号)抄

一(施行期日)

第一条 この法律は、公布の日から起算して二月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 附則第六号、第八号、第九号及び第十三号の規定 公布の日

附則(平成二十四年六月二七日法律第五一号)抄

一(施行期日)

第一条 この法律は、平成二十五年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 略

二 第二条、第四条、第六条及び第八号並びに附則第五条から第八号まで、第十二号から第

十六条まで及び第十八条から第二十六条までの規定 平成二十六年四月一日

附 則 (平成二八年六月三日法律第六五号) 抄

(施行期日)

第一条 この法律は、平成三十年四月一日から施行する。
